



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 入川 達三
(氏名) 清水 茂代司
配当支払開始予定日

TEL 052-934-2000
平成23年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,779	12.1	6,111	0.2	6,375	3.4	3,197	△9.4
22年3月期	25,682	8.6	6,098	13.3	6,165	14.2	3,529	10.7

(注) 包括利益 23年3月期 3,186百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	305.71	—	17.0	25.3	21.2
22年3月期	337.43	—	21.8	26.9	23.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,163	20,034	76.6	1,915.33
22年3月期	24,223	17,700	72.7	1,683.60

(参考) 自己資本 23年3月期 20,034百万円 22年3月期 17,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,896	△1,625	△996	12,476
22年3月期	4,005	△1,141	△773	11,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	732	20.7	4.5
23年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	784	24.5	4.2
24年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,603	3.4	2,485	△26.0	2,488	△26.7	1,389	△28.5	132.85
通期	31,000	7.7	6,300	3.1	6,318	△0.9	3,663	14.6	350.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) (株式会社バイクプロス) 、 除外 2社 (社名) (株式会社マーズフラッグ、宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	10,470,000 株	22年3月期	10,470,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,925 株	22年3月期	9,726 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,460,172 株	22年3月期	10,460,459 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,075	2.1	5,979	△0.5	6,314	3.3	3,185	△7.3
22年3月期	23,577	5.6	6,010	12.3	6,113	14.0	3,436	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	304.51	—
22年3月期	328.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	24,492		20,437		83.4	1,953.87		
22年3月期	22,703		18,019		79.4	1,722.69		

(参考) 自己資本 23年3月期 20,437百万円 22年3月期 18,019百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	0.4	2,622	△21.7	1,620	△15.1	154.91
通期	25,046	4.0	6,190	△2.0	3,744	17.6	357.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1 経営成績に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	51
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	61

5. 個別財務諸表	63
(1) 貸借対照表	63
(2) 損益計算書	66
(3) 株主資本等変動計算書	68
(4) 継続企業の前提に関する注記	71
(5) 重要な会計方針	72
(6) 重要な会計方針の変更	74
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	74
(貸借対照表関係)	74
(損益計算書関係)	75
(株主資本等変動計算書関係)	77
(リース取引関係)	78
(有価証券関係)	79
(税効果会計関係)	80
(企業結合等関係)	80
(資産除去債務関係)	81
(1株当たり情報)	82
(重要な後発事象)	83
6. その他	84
(1) 生産、受注及び販売の状況	84
(2) 役員の変動	85

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月13日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

連結経営成績

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 連結会計年度	平成23年3月期 連結会計年度	前期対比	増減率 (%)
売上高	25,682	28,779	3,097	12.1
売上原価	10,272	11,810	1,537	15.0
販売費及び一般管理費	9,310	10,955	1,645	17.7
営業利益	6,098	6,111	12	0.2
経常利益	6,165	6,375	210	3.4
当期純利益	3,529	3,197	△331	△9.4

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気刺激策による消費の底上げ効果や、アジア諸国向けの輸出の増加により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、下期以降は円高の進行、失業率の高止まり、個人消費の低迷などを背景に、景気の先行きについては不透明感が残る状況となりました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業業績に今後影響が出るのが懸念されております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度終了の影響により新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。また、中古車登録台数につきましても前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動や消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

自動車関連情報分野においては、国内子会社1社の取得および1件の事業譲受けを行い、二輪分野の強化とGooシリーズの取引社数拡大を図ってまいりました。生活関連情報分野においては、医療・介護・福祉分野やリユース分野における事業規模の拡大を図ってまいりました。また、ユーザー接点の拡大と利便性の向上のため次世代メディアへの対応を積極的に推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、28,779百万円（対前年同期比12.1%増）となりました。営業利益につきましても、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額の増加、ならびにプロモーション強化による広告費用の増加が発生したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により6,111百万円（対前年同期比0.2%増）となり、経常利益につきましても6,375百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。また、当期純利益につきましても、一部の事業において固定資産の減損損失を計上したことと、のれんの繰上償却を実施したことなどから3,197百万円（対前年同期比9.4%減）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

②セグメント別の概況

セグメント別実績

(金額単位:百万円)

	平成22年3月期 連結会計年度	平成23年3月期 連結会計年度	増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高				
自動車関連情報	22,858	25,566	2,707	11.8
生活関連情報	2,286	2,616	330	14.5
不動産事業	205	181	△24	△11.8
その他事業	332	415	83	25.1
合計	25,682	28,779	3,097	12.1

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、グループシナジーの追求を中心に取り組み、株式会社バイクプロスが保有する中古バイクの物件情報に係るコンテンツの更なる拡充と、バイクパーツ・バイク用品のEC販売強化を推進してまいりました。また、同社が発行・運営するバイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツ・メディアの強化に取り組むことにより、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を進めてまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにつきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。

インターネット・モバイルメディアにおいてはユーザー接点の最大化を目指し、iPhoneやiPad等の次世代メディアを通じたクルマ情報検索アプリケーションやクルマ購入支援電子ブック「Goo Books」の拡充に努めてまいりました。また、急速に普及しているスマートフォン向けのアプリケーションの開発についても積極的に取り組み、新たなユーザーの獲得と収益機会の拡大を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

加えて、中古車販売店の経営支援として「Goo認定」サービスの拡販を推し進めるとともに、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」を開始し、中古車販売店における在庫回転率と販売機会の最大化にも取り組んでまいりました。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は25,566百万円(対前年同期比11.8%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額の増加、ならびにプロモーション強化に伴う広告費用の増加により、7,281百万円(対前年同期比4.1%減)となりました。

なお、中国において中古車売買に係る仲介サービスの提供を行っていた宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司につきましては、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったことから、中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、平成23年3月に清算いたしました。

(生活関連情報)

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、ケア関連情報事業において医療・介護・福祉業界の求人情報サービスの事業規模拡大に取り組み、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、薬剤師専門求人情報サイト「薬剤師求人エージェント」の運営を開始し、領域の拡大を図ってまいりました。

リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。カルチャー情報事業につきましては、対象エリアの拡大を図りコンテンツの拡充に努めてまいりました。さらに、レジャー情報事業につきましては、全国のグルメ、温泉、遊園地等の情報を検索できるレジャーポータルサイト「GooStyle(グースタイル)レジャー」の運営を開始し、既存のレジャー・ゲレンデ情報「POP SNOW&SUMMER(ポップスノーアンドサマー)」と連携を図ることで、新たなユーザー層の獲得と課金コンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は2,616百万円(対前年同期比14.5%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額などが増加したものの、増収により営業収支が改善され、301百万円(対前年同期比85.0%増)となりました。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は181百万円(対前年同期比11.8%減)、営業利益は104百万円(対前年同期比1.0%減)となりました。

(その他事業)

株式会社プロトデータセンターのBPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は415百万円(対前年同期比25.1%増)となりました。営業利益につきましては、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、91百万円の損失(前年同期実績は35百万円の損失)となりました。

なお、検索ポータルサイト「MARS FLAG」、サイト内検索システム「MARS FINDER」等の開発・販売を手掛ける株式会社マーズフラッグにつきましては、平成23年3月に保有する株式の全てを譲渡いたしました。

③次期の見通し

当社グループの主要顧客である国内中古車販売業界におきましては、当面は厳しい市場環境が継続するものと予想されますが、当社グループの主力商品である「Goo」シリーズにつきましては、新潟、四国、沖縄エリアへの展開をはじめ、既存エリアにおきましても、引き続き中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大を図っていく方針であります。また、連結子会社を通じて、自動車整備ならびに钣金・修理・塗装業界向けサービスの拡充を図るとともに、バイクパーツ・用品に係るEC事業の強化を図ってまいります。さらに中期的には、自動車関連情報分野の海外事業展開も視野に入れ、同事業分野の更なる拡充を図っていく方針であります。

生活関連情報分野におきましては、次期より、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業を軸に積極的なエリア展開を図り、顧客層の拡大を図ってまいります。また、株式会社プロトメディカルケアにおいて、医療・介護・福祉分野における求人情報サービスならびに人材紹介サービス事業の一元化を図り、同分野における事業拡大をスピーディに進めていく方針であります。

販売費及び一般管理費につきましては、各事業のエリア展開に伴う人件費の増加、医療・介護・福祉分野におけるプロモーション費用の増加、自動車関連情報分野の海外事業展開を企図した調査費等の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期(平成24年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高31,000百万円(対前年同期比7.7%増)、営業利益6,300百万円(対前年同期比3.1%増)、経常利益6,318百万円(対前年同期比0.9%減)、当期純利益3,663百万円(対前年同期比14.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、26,163百万円(前期末比1,940百万円増)となりました。

流動資産につきましては、株式会社バイクブrossの子会社化に伴う株式取得に係る支払や「Mj(エムジェイ)」事業の譲受けに係る支払、支社施設の建替え等に係る有形固定資産の取得による支出ならびに法人税等の支払額が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加して16,061百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,877百万円増加しております。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、25~26ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産につきましては、一部の事業において固定資産の減損損失の発生、株式会社システムワンの取得に係るのれんの繰上償却が発生した一方、株式会社バイクブrossの取得、ならびに「Mj」事業の事業譲り受けによりのれんが発生したことなどから10,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円増加しております。

負債につきましては、主として未払法人税等および前受金が減少した結果、6,129百万円となり、前連結会計年度末と比較して393百万円減少しております。

純資産につきましては、配当金の支払が758百万円あったものの、当期純利益3,197百万円の計上により利益剰余金が2,439百万円増加した結果、20,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,333百万円増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加は1,269百万円となり、期末残高は12,476百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減損損失・のれん償却額・のれん一時償却額等の支出を伴わない費用が増加した一方、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加が発生したことなどにより、3,896百万円(対前年同期比2.7%減)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に新たに子会社化した株式会社バイクブrossの株式取得による支出が621百万円、「Mj」事業の譲り受けによる支出が380百万円、支社施設の建替え等に係る有形固定資産の取得による支出が438百万円発生したことなどにより、1,625百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出が759百万円、長期借入金の返済による支出が286百万円あったことなどにより、996百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	60.8%	64.7%	68.4%	72.7%	76.6%
時価ベースの自己資本比率	134.3%	132.0%	96.4%	136.9%	120.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3%	—	—	4.0%	3.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1716.4倍	8557.7倍	—	1855.5倍	631.2倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成20年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

6 平成21年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成23年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当37円50銭を実施し、年間で75円といたしました。

平成24年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当37円50銭とし、年間で75円とする予定をしております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日(平成23年5月12日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社7社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成23年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の88.8%を占めており、このうち情報登録・掲載料はグループ売上高全体の68.9%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は33.3%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

②印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場(代理店卸価格 (円/kg))					
	平成22年3月	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
価格	118~128	117~127	116~126	116~126	116~126

出典：日経市況

③特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成23年3月期における全外注費の42.4%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

④特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成23年3月期において45.7%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

⑥コンピュータシステム、ネットワークについて

・システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

・ 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑦ コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社7社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア(情報誌・インターネット・モバイル)を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア(情報誌・インターネット・モバイル)を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo認定」サービス、中古車の修理保証サービス「Goo保証」、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」の提供など、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料(広告収入)と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクブロスにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社リペアテック、株式会社システムワンにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(生活関連情報)

当社は、カルチャー情報事業、ケア関連情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供、ならびにインターネット・モバイル広告事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。ケア関連情報事業につきましては、有料老人ホーム・シニア向け住宅情報、医療・介護・福祉の求人情報等の提供を行い、業界の発展と人材不足の解消に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)となっております。

株式会社Medical CUBICにつきましては、医療・介護業界における人材紹介・人材派遣サービスを行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(不動産事業)

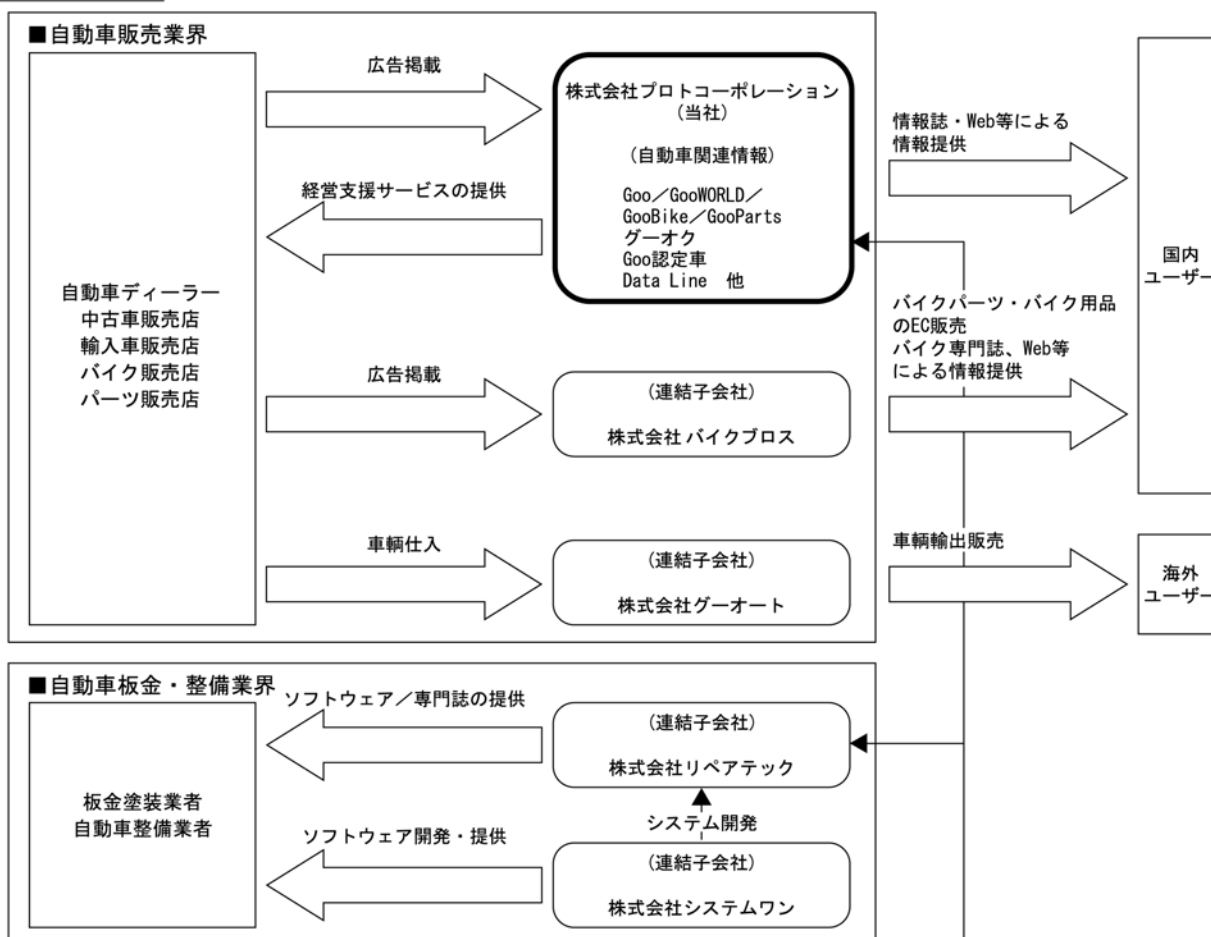
当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

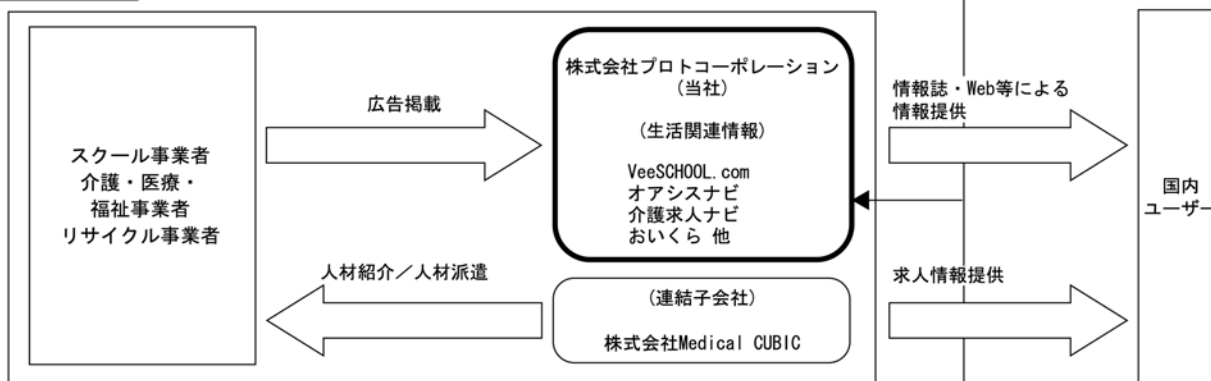
株式会社プロトデータセンターにつきましては、BPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

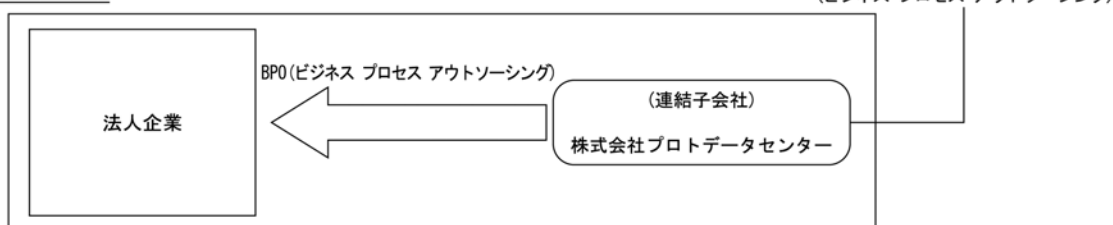
自動車関連情報



生活関連情報



その他事業



- (注) 1 当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
 2 株式会社Medical CUBICは、平成23年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアに社名変更しております。
 3 株式会社マーズフラッグは、平成23年3月1日付で保有する株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。
 4 宝路多(上海)広告有限公司は、中国自動車市場における情報提供サービスを行っていましたが、現在は事業内容の見直しを図っております。
 5 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司は、平成23年3月7日付で清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を不変の理念に掲げ、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであります。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この理念の実現に向け、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2009年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ 楽しい会社 ～ジョイフルカンパニー～』—創造と挑戦を為し続ける「楽しい会社」—と定め、その達成に向け新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業の存在価値の向上に取り組んでまいりました。

また、2010年から2019年までの企業目標については、『世界市場に挑戦する会社—グローバルカンパニー』と定め、「企業価値の最大化」を志向した経営を進めてまいります。多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービスの開発・提供を通じて、国内シェアをより一層高めるとともに、世界市場を視野に積極的な事業展開を図り、グローバル・スタンダードで競い合える国際競争力を備えた会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益ならびに経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、中国・アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,275,189	12,748,091
受取手形及び売掛金	2,456,728	2,654,846
有価証券	—	19,076
商品及び製品	17,078	27,328
仕掛品	55,931	61,211
原材料及び貯蔵品	3,318	2,642
繰延税金資産	162,512	217,143
その他	216,252	334,814
貸倒引当金	△2,709	△3,779
流動資産合計	14,184,301	16,061,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,164,294	5,168,924
減価償却累計額	△2,003,696	△2,202,005
建物及び構築物(純額)	3,160,598	2,966,919
土地	3,900,031	3,998,869
その他	282,661	440,113
減価償却累計額	△209,061	△319,787
その他(純額)	73,599	120,326
有形固定資産合計	7,134,229	7,086,115
無形固定資産		
のれん	658,944	954,252
その他	211,667	154,887
無形固定資産合計	870,612	1,109,140
投資その他の資産		
投資有価証券	555,969	499,156
繰延税金資産	508,417	599,783
その他	1,061,657	900,979
貸倒引当金	△92,037	△93,035
投資その他の資産合計	2,034,007	1,906,884
固定資産合計	10,038,849	10,102,139
資産合計	24,223,151	26,163,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,423	776,034
1年内返済予定の長期借入金	59,027	82,821
未払費用	1,151,576	1,251,505
未払法人税等	1,466,687	1,333,671
前受金	1,902,090	1,741,097
返品調整引当金	51,607	95,545
賞与引当金	44,075	41,813
その他	432,043	316,622
流動負債合計	5,862,531	5,639,110
固定負債		
長期借入金	101,964	53,954
退職給付引当金	491	882
役員退職慰労引当金	212,900	232,300
資産除去債務	—	73,268
負ののれん	31,691	21,917
その他	312,796	107,573
固定負債合計	659,843	489,895
負債合計	6,522,374	6,129,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	13,796,905	16,236,318
自己株式	△12,916	△13,598
株主資本合計	17,620,346	20,059,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,573	△12,252
為替換算調整勘定	△3,843	△12,317
その他の包括利益累計額合計	△9,416	△24,570
少数株主持分	89,847	—
純資産合計	17,700,776	20,034,506
負債純資産合計	24,223,151	26,163,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,682,321	28,779,831
売上原価	10,272,804	11,810,257
売上総利益	15,409,516	16,969,573
返品調整引当金戻入額	51,357	193,712
返品調整引当金繰入額	51,607	95,850
差引売上総利益	15,409,266	17,067,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,236,619	4,670,603
役員退職慰勞引当金繰入額	18,300	19,400
賞与引当金繰入額	28,550	30,421
広告宣伝費	1,332,730	1,694,901
貸倒引当金繰入額	20,628	8,254
のれん償却額	91,722	422,474
その他	3,582,115	4,109,923
販売費及び一般管理費合計	*1 9,310,666	*1 10,955,979
営業利益	6,098,600	6,111,455
営業外収益		
受取利息	13,545	15,908
受取配当金	5,235	5,254
古紙売却収入	12,712	—
負ののれん償却額	9,773	9,773
匿名組合投資利益	25,650	186,005
その他	22,811	66,288
営業外収益合計	89,727	283,230
営業外費用		
支払利息	2,034	6,289
投資事業組合運用損	16,742	7,245
その他	3,680	5,244
営業外費用合計	22,457	18,780
経常利益	6,165,870	6,375,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,196	—
投資有価証券売却益	3,160	—
債務免除益	—	6,106
特別利益合計	5,356	6,106
特別損失		
固定資産売却損	※3 24	※3 318
固定資産除却損	※4 35,411	※4 46,981
減損損失	—	※5 367,337
投資有価証券評価損	77,001	0
投資有価証券売却損	6,322	—
関係会社株式売却損	—	7,397
貸倒引当金繰入額	50,649	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
のれん一時償却額	—	242,119
その他	※6 3,743	※6 10,032
特別損失合計	173,152	727,704
税金等調整前当期純利益	5,998,074	5,654,308
法人税、住民税及び事業税	2,495,609	2,575,038
法人税等調整額	△38,357	△122,799
法人税等合計	2,457,251	2,452,239
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,202,069
少数株主利益	11,138	4,290
当期純利益	3,529,683	3,197,778

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,202,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,678
為替換算調整勘定	—	△8,474
その他の包括利益	—	※1 △15,153
包括利益	—	※2 3,186,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,182,624
少数株主に係る包括利益	—	4,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
前期末残高	2,011,623	2,011,736
当期変動額		
自己株式の処分	112	—
当期変動額合計	112	—
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
前期末残高	10,999,460	13,796,905
当期変動額		
剰余金の配当	△732,238	△758,365
当期純利益	3,529,683	3,197,778
当期変動額合計	2,797,445	2,439,412
当期末残高	13,796,905	16,236,318
自己株式		
前期末残高	△11,778	△12,916
当期変動額		
自己株式の取得	△1,241	△681
自己株式の処分	103	—
当期変動額合計	△1,137	△681
当期末残高	△12,916	△13,598
株主資本合計		
前期末残高	14,823,925	17,620,346
当期変動額		
剰余金の配当	△732,238	△758,365
当期純利益	3,529,683	3,197,778
自己株式の取得	△1,241	△681
自己株式の処分	216	—
当期変動額合計	2,796,420	2,438,730
当期末残高	17,620,346	20,059,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,143	△5,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,569	△6,678
当期変動額合計	21,569	△6,678
当期末残高	△5,573	△12,252
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,412	△3,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,569	△8,474
当期変動額合計	6,569	△8,474
当期末残高	△3,843	△12,317
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△37,556	△9,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,139	△15,153
当期変動額合計	28,139	△15,153
当期末残高	△9,416	△24,570
少数株主持分		
前期末残高	78,708	89,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,138	△89,847
当期変動額合計	11,138	△89,847
当期末残高	89,847	—
純資産合計		
前期末残高	14,865,078	17,700,776
当期変動額		
剰余金の配当	△732,238	△758,365
当期純利益	3,529,683	3,197,778
自己株式の取得	△1,241	△681
自己株式の処分	216	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,277	△105,000
当期変動額合計	2,835,698	2,333,730
当期末残高	17,700,776	20,034,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,998,074	5,654,308
減価償却費	299,744	322,563
減損損失	—	367,337
のれん償却額	91,722	422,474
のれん一時償却額	—	242,119
負ののれん償却額	△9,773	△9,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,300	19,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	294	391
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,188	△14,262
返品調整引当金の増減額(△は減少)	250	△97,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,771	△9,096
受取利息及び受取配当金	△18,780	△21,162
支払利息	2,034	6,289
投資事業組合運用損益(△は益)	16,742	7,245
匿名組合投資損益(△は益)	△25,650	△186,005
投資有価証券売却損益(△は益)	3,162	—
投資有価証券評価損益(△は益)	77,001	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7,397
固定資産除売却損益(△は益)	33,239	47,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
売上債権の増減額(△は増加)	35,528	232,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,815	△7,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,238	△113,937
未払費用の増減額(△は減少)	△119,947	△9,831
前受金の増減額(△は減少)	△223,019	△160,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,870	△127,961
その他	△45,388	△43,121
小計	6,275,941	6,582,700
利息及び配当金の受取額	18,336	21,162
利息の支払額	△2,158	△6,173
法人税等の支払額	△2,286,281	△2,701,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005,837	3,896,535

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370,305	△210,000
定期預金の払戻による収入	450,000	—
有形固定資産の売却による収入	5,063	1,716
有形固定資産の取得による支出	△535,059	△438,601
無形固定資産の取得による支出	△69,075	△58,797
長期前払費用の取得による支出	△11,577	△12,269
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	90,817	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △258,093	※2 △621,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △73,895
投資事業組合からの分配による収入	30,157	19,952
匿名組合出資金の払戻による収入	—	130,970
事業譲受による支出	※4 △181,991	※4 △380,000
その他	8,579	16,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,484	△1,625,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△7,500	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△32,341	△286,642
自己株式の取得による支出	△1,241	△681
自己株式の処分による収入	216	—
配当金の支払額	△732,263	△759,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,129	△996,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,799	△5,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,100,022	1,269,137
現金及び現金同等物の期首残高	9,107,401	11,207,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,207,424	※1 12,476,561

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 株式会社グーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC</p> <p>上記のうち株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICは、平成21年10月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社リペアテック 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 株式会社グーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC 株式会社バイクプロス</p> <p>上記のうち株式会社バイクプロスは、平成22年4月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社マーズフラッグは、平成23年3月1日付で当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。 従来連結子会社であった宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司は、平成23年3月7日付で清算終了し、連結グループから除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社システムワンは9月30日から3月31日へ、株式会社Medical CUBICは4月30日から3月31日へ決算日の変更を行っております。これに伴い、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月の損益を連結しております。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。 (ロ)原材料 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①たな卸資産 同左 (イ)商品、製品、仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年 ③リース資産 —</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成23年3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税金等調整前当期純利益が57,135千円減少しております。</p>
—	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当連結会計年度20,633千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
—	<p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,662千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,196千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 24千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 11,993千円 車両運搬具 30千円 工具、器具及び備品 4,151千円 ソフトウェア 9,635千円 撤去費用 9,600千円 <hr/>合計 35,411千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 9,952千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 159千円 車両運搬具 158千円 <hr/>合計 318千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 166千円 工具、器具及び備品 33千円 車両運搬具 533千円 ソフトウェア 39,087千円 ソフトウェア仮勘定 1,160千円 撤去費用 6,000千円 <hr/>合計 46,981千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">48,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">22,750千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市名東区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,659千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市名東区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,889千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県米原市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県米原市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,196千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国上海市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>①当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業所	土地	10,036千円	東京都文京区	その他	のれん	48,574千円	東京都文京区	事業所	その他	2,940千円	石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円	石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円	名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円	名古屋市名東区	事業所	その他	3千円	大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円	大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円	名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円	名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円	滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142,281千円	滋賀県米原市	事業所	土地	87,196千円	中国上海市	その他	のれん	2,976千円
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円																																																										
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円																																																										
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円																																																										
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円																																																										
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円																																																										
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円																																																										
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円																																																										
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円																																																										
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円																																																										
名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円																																																										
名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円																																																										
滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142,281千円																																																										
滋賀県米原市	事業所	土地	87,196千円																																																										
中国上海市	その他	のれん	2,976千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	<p>②平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>③当社のオークション関連事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>④株式会社リペアテックの研修事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>⑤宝路多(上海)広告有限公司において、中国人向け日本料理情報誌「食庫門」の発行・運営を行っていましたが、継続的に営業損失を計上しており当初想定していた事業計画の達成は困難と判断し、当該事業を停止するとともに、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,414千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,122千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,526千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">367,337千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	183,414千円	工具、器具及び備品	973千円	土地	104,122千円	ソフトウェア	4,526千円	のれん	74,300千円	合計	367,337千円				
建物及び構築物	183,414千円																
工具、器具及び備品	973千円																
土地	104,122千円																
ソフトウェア	4,526千円																
のれん	74,300千円																
合計	367,337千円																
<p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,743千円</u></td> </tr> </table>	貸借契約解約損失	3,654千円	貯蔵品廃棄損	88千円	<u>合計</u>	<u>3,743千円</u>	<p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">3,957千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,032千円</u></td> </tr> </table>	貸借契約解約損失	4,822千円	子会社清算損失	3,957千円	出資金評価損	999千円	災害損失	253千円	<u>合計</u>	<u>10,032千円</u>
貸借契約解約損失	3,654千円																
貯蔵品廃棄損	88千円																
<u>合計</u>	<u>3,743千円</u>																
貸借契約解約損失	4,822千円																
子会社清算損失	3,957千円																
出資金評価損	999千円																
災害損失	253千円																
<u>合計</u>	<u>10,032千円</u>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,557,822千円
	少数株主に係る包括利益	11,138千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	21,569千円
	為替換算調整勘定	6,569千円
	<hr/> 合計	<hr/> 28,139千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	366,114	35	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,726	199	—	9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255	37.5	平成22年9月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,275,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△67,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,275,189千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△67,765千円	現金及び現金同等物	11,207,424千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,748,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△271,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,476,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,748,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△271,530千円	現金及び現金同等物	12,476,561千円																																																				
現金及び預金勘定	11,275,189千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△67,765千円																																																																
現金及び現金同等物	11,207,424千円																																																																
現金及び預金勘定	12,748,091千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△271,530千円																																																																
現金及び現金同等物	12,476,561千円																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社システムワン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,010千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,931千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△194,181千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△188,597千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">345,884千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,048千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△135,969千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△158,078千円</td> </tr> </table> <p>株式会社Medical CUBIC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,647千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,791千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">91,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,984千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△100,015千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	流動資産	260,010千円	固定資産	70,931千円	流動負債	△194,181千円	固定負債	△188,597千円	のれん	345,884千円	株式取得価額	294,048千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△135,969千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,078千円	流動資産	36,647千円	固定資産	2,862千円	流動負債	△21,101千円	固定負債	△5,791千円	のれん	91,382千円	株式取得価額	104,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△3,984千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,015千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社バイクブロス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">804,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">372,869千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△501,060千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△135,151千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">362,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,536千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△282,180千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△621,355千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マーズフラッグ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,721千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,583千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△94,138千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△7,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,289千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△150,185千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△73,895千円</td> </tr> </table>	流動資産	804,262千円	固定資産	372,869千円	流動負債	△501,060千円	固定負債	△135,151千円	のれん	362,616千円	株式取得価額	903,536千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△282,180千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△621,355千円	流動資産	177,687千円	固定資産	19,721千円	流動負債	△19,583千円	少数株主持分	△94,138千円	株式売却損	△7,397千円	株式売却額	76,289千円	株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物	△150,185千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73,895千円
流動資産	260,010千円																																																																
固定資産	70,931千円																																																																
流動負債	△194,181千円																																																																
固定負債	△188,597千円																																																																
のれん	345,884千円																																																																
株式取得価額	294,048千円																																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△135,969千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,078千円																																																																
流動資産	36,647千円																																																																
固定資産	2,862千円																																																																
流動負債	△21,101千円																																																																
固定負債	△5,791千円																																																																
のれん	91,382千円																																																																
株式取得価額	104,000千円																																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△3,984千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,015千円																																																																
流動資産	804,262千円																																																																
固定資産	372,869千円																																																																
流動負債	△501,060千円																																																																
固定負債	△135,151千円																																																																
のれん	362,616千円																																																																
株式取得価額	903,536千円																																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△282,180千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△621,355千円																																																																
流動資産	177,687千円																																																																
固定資産	19,721千円																																																																
流動負債	△19,583千円																																																																
少数株主持分	△94,138千円																																																																
株式売却損	△7,397千円																																																																
株式売却額	76,289千円																																																																
株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物	△150,185千円																																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73,895千円																																																																
<p>※4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ディー・エヌ・エー及び上海楷進商務咨询有限公司からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,991千円</td> </tr> </table>	固定資産	1,888千円	のれん	180,103千円	事業譲受による支出	181,991千円	<p>※4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社日本文化社からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	のれん	380,000千円	事業譲受による支出	380,000千円																																																						
固定資産	1,888千円																																																																
のれん	180,103千円																																																																
事業譲受による支出	181,991千円																																																																
のれん	380,000千円																																																																
事業譲受による支出	380,000千円																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	640,234	400,652	239,582	工具、器具 及び備品	524,411	413,965	110,446
ソフト ウェア	223,410	167,115	59,295	ソフト ウェア	127,031	110,552	16,478
合計	863,645	567,767	295,878	合計	651,443	524,517	126,925
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		173,804千円		1年内		101,865千円	
1年超		131,982千円		1年超		30,324千円	
合計		305,786千円		合計		132,190千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		212,184千円		支払リース料		179,134千円	
減価償却費相当額		200,608千円		減価償却費相当額		169,166千円	
支払利息相当額		10,303千円		支払利息相当額		5,354千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考
えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,194	46,149	15,045
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	300,880	300,000	880
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	362,075	346,149	15,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,745	166,450	△25,704
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	46,265	46,462	△197
	小計	187,010	212,912	△25,901
合計		549,086	559,062	△9,975

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,883千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	90,817	3,160	6,322
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	90,817	3,160	6,322

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について77,001千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,350	31,785	14,564
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	304,617	300,000	4,617
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	350,967	331,785	19,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,951	180,814	△36,863
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143,951	180,814	△36,863
合計		494,918	512,599	△17,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	491千円	退職給付引当金	491千円	勤務費用	491千円	退職給付費用	491千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	882千円	退職給付引当金	882千円	勤務費用	391千円	退職給付費用	391千円
退職給付債務	491千円																
退職給付引当金	491千円																
勤務費用	491千円																
退職給付費用	491千円																
退職給付債務	882千円																
退職給付引当金	882千円																
勤務費用	391千円																
退職給付費用	391千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 587,863千円		繰越欠損金 345,413千円
	減損損失累計額 272,049千円		減損損失累計額 395,807千円
	減価償却超過額 40,658千円		減価償却超過額 25,430千円
	役員退職慰労引当金 86,665千円		資産除去債務 29,710千円
	未払事業税 104,215千円		役員退職慰労引当金 94,522千円
	投資等評価損 290,079千円		未払事業税 103,173千円
	返品調整引当金 20,715千円		投資等評価損 290,099千円
	その他有価証券評価差額金 4,402千円		返品調整引当金 20,934千円
	貸倒引当金 37,092千円		その他有価証券評価差額金 10,176千円
	その他 65,884千円		貸倒引当金 39,776千円
	繰延税金資産小計 1,509,622千円		その他 54,683千円
	評価性引当額 △824,245千円		繰延税金資産小計 1,409,723千円
	繰延税金資産合計 685,377千円		評価性引当額 △579,155千円
	のれん償却不足額 △14,447千円		繰延税金資産合計 830,568千円
	繰延税金負債合計 △14,447千円		のれん償却不足額 △7,101千円
	繰延税金資産の純額 670,930千円		資産除去債務資産計上額 △6,541千円
			繰延税金負債合計 △13,642千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額 816,926千円
	流動資産—繰延税金資産 162,512千円		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定資産—繰延税金資産 508,417千円		流動資産—繰延税金資産 217,143千円
			固定資産—繰延税金資産 599,783千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	のれん償却 0.3		のれん償却 1.5
	住民税均等割 0.8		のれん一時償却額 1.7
	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.3		住民税均等割 0.9
	受取配当金等永久に益金算入 されない項目 △0.4		減損損失 1.4
	税効果未認識の繰越欠損金 △0.5		交際費等永久に損金算入 されない項目 0.2
	その他 △0.0		受取配当金等永久に益金算入 されない項目 △0.9
	税効果適用後の法人税等の負担率 41.0		税効果未認識の繰越欠損金 △0.5
			その他 △1.5
			税効果適用後の法人税等の負担率 43.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

株式会社システムワンの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムワン

事業の内容 自動車整備・板金・車輻販売業のシステム開発・販売、サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、連結子会社である株式会社リペアテックを通じて、自動車板金塗装業界への情報・サービスの提供を行っており、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行っている同社を子会社化することで事業領域の拡大を推し進め、自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することでコンテンツの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	294,048千円
取得原価		294,048千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

345,884千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	260,010千円
固定資産	70,931千円
資産合計	330,942千円
流動負債	194,181千円
固定負債	188,597千円
負債合計	382,778千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

株式会社Medical CUBICの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Medical CUBIC

事業の内容 医療・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の運営をはじめ、ケア関連事業に係る商品・サービスの提供を積極的に展開しております。さらに、看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の運営を開始し、看護師の転職をサポートするとともに、医療・介護業界の看護師不足解消に向けた取り組みを行っております。医療・介護の領域において、看護師・医師・薬剤師をはじめとするキャリアアップの実現に向けた人材紹介サービスを中心に事業を展開している同社を子会社化することで、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	104,000千円
取得原価	104,000千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

91,382千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,647千円
固定資産	2,862千円
<u>資産合計</u>	<u>39,510千円</u>
流動負債	21,101千円
固定負債	5,791千円
<u>負債合計</u>	<u>26,892千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

事業の譲受け

- 1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

- (1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社ディー・エヌ・エー

事業の内容 インターネットオークションの企画・運営

- (2) 企業結合を行った主な理由

クルマ情報誌「Goo」・クルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、リサイクル総合情報サイト「おいくら」のコンテンツの拡大、サービス（機能）の拡充を通じて、ユーザーおよびクライアントの利便性の向上、事業領域の拡大を図るためであります。

- (3) 企業結合日

平成21年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	185,850千円
-------	----	-----------

取得原価	185,850千円
------	-----------

- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

175,111千円

- (2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,888千円
------	---------

- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

株式会社バイクプロスの株式取得

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バイクプロス

事業の内容 中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・バイク用品の通販等

- (2) 企業結合を行った理由

株式会社バイクプロスを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化を図り、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進するためであります。

- (3) 企業結合日

平成22年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社では、全国7エリアに展開するバイク情報誌「GooBike」をはじめ、新車・中古バイク検索サイト「GooBike.com」、バイクパーツ・バイク用品の通販サイト「GooBikeParts」等の展開により、バイクユーザーとの接点拡大を図るとともに各販売店に対する経営支援事業の強化を推し進めております。

株式会社バイクプロスは、バイク専門誌・専門サイトの展開をはじめ、バイクパーツ・バイク用品の通販に強みを持っており、バイク分野で専門性の高いサービスを展開しております。

同社を子会社化することで、コンテンツの拡充、EC販売の強化、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することができると考え、取得を決定いたしました。

- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	903,536千円
<hr/>		
取得原価		903,536千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

362,616千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	804,262千円
固定資産	372,869千円
<u>資産合計</u>	<u>1,177,132千円</u>
流動負債	501,060千円
固定負債	135,151千円
<u>負債合計</u>	<u>636,212千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

「Mj」事業の譲受け

1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社日本文化社

事業の内容 タウン誌の発行

(2) 企業結合を行った理由

長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行うことで、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図るとともに、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行うためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	399,000千円
<u>取得原価</u>	<u>399,000千円</u>

- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん
380,000千円
 - (2) 発生要因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
該当事項はありません。
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

共通支配下の取引等

株式会社バイクブロスと株式会社バイクブロス・マガジンの合併

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社バイクブロス(内容:中古バイク情報誌の発行、バイクパーツ・用品の通販)
株式会社バイクブロス・マガジンズ(内容:バイク専門誌の発行、専門サイトの運営)
 - (2) 企業結合日
平成22年5月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
株式会社バイクブロスを存続会社とする吸収合併
 - (4) 企業結合後企業の名称
株式会社バイクブロス
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	66,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円
時の経過による調整額	725千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
<u>期末残高</u>	<u>73,268千円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は33,451千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,343,307	△302,386	4,040,920	3,919,364

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は38,785千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,040,920	△70,841	3,970,079	3,788,020

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,858,313	2,286,212	205,784	332,010	25,682,321	—	25,682,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	117,672	30,855	152,981	(152,981)	—
計	22,861,863	2,287,117	323,456	362,865	25,835,302	(152,981)	25,682,321
営業費用	15,270,867	2,124,241	217,625	398,392	18,011,126	1,572,594	19,583,720
営業利益(又は営業損失)	7,590,996	162,876	105,830	△35,526	7,824,176	(1,725,575)	6,098,600
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,857,952	1,126,227	4,447,105	206,327	10,637,614	13,585,537	24,223,151
減価償却費	61,962	27,090	116,696	1,251	207,000	92,743	299,744
資本的支出	68,923	196,601	21,294	5,188	292,007	28,967	320,974

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,723,501千円、前連結会計年度は1,696,314千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は13,944,480千円、前連結会計年度は11,666,414千円であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「Bike Bros.」 「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	見える！検索エンジン「MARS FLAG」 見える！サイト内検索「MARS FINDER」 BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,858,313	2,286,212	205,784	332,010	25,682,321	—	25,682,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	117,672	30,855	152,981	△152,981	—
計	22,861,863	2,287,117	323,456	362,865	25,835,302	△152,981	25,682,321
セグメント利益 又は損失(△)	7,590,996	162,876	105,830	△35,526	7,824,176	△1,725,575	6,098,600
セグメント資産	4,857,952	1,126,227	4,447,105	206,327	10,637,614	13,585,537	24,223,151
その他の項目							
減価償却費	61,962	27,090	116,696	1,251	207,000	92,743	299,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,923	196,601	21,294	5,188	292,007	28,967	320,974

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△2,074千円、各報告セグメントに配分されていない
全社費用△1,723,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,585,537千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全
社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証
券および出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,967千円は、屋外看板等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,566,276	2,616,578	181,566	415,409	28,779,831	—	28,779,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,377	323	122,256	40,929	182,887	△182,887	—
計	25,585,654	2,616,902	303,823	456,338	28,962,718	△182,887	28,779,831
セグメント利益 又は損失(△)	7,281,826	301,245	104,763	△91,389	7,596,446	△1,484,990	6,111,455
セグメント資産	5,815,716	931,864	4,315,816	151,000	11,214,398	14,949,115	26,163,513
その他の項目							
減価償却費	113,239	27,373	102,370	14,341	257,324	65,239	322,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610,000	15,110	4,750	77,033	706,894	174,421	881,315

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△21,282千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,463,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,949,115千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額174,421千円は、事業用地等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	302,810	64,527	—	—	367,337	—	367,337

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	588,951	75,641	—	—	664,593	—	664,593
当期末残高	765,106	189,145	—	—	954,252	—	954,252
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160	—	—	9,773	—	9,773
当期末残高	13,226	8,690	—	—	21,917	—	21,917

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社の役員	佐々木 勇	-	-	株式会社システムワン 代表取締役	-	-	-	債務保証 (注)1	92,291	-	-

(注) 1 株式会社システムワンが行った金融機関からの借入金に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683円60銭	1,915円33銭
1株当たり当期純利益	337円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	305円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,700,776	20,034,506
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,610,929	20,034,506
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	89,847	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,529,683	3,197,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,529,683	3,197,778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 事業の譲り受け</p> <p>(1)譲り受けの概要及び目的 当社は、平成22年2月20日開催の取締役会において、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジエイ)」事業を平成22年4月1日付で譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>「Mj」事業では、中古車情報誌「Mjマガジン」や中古車検索サイト「Mjネット」等を通じて長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行っており、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行い、自動車業界の発展に貢献してまいります。</p> <p>(2)譲り受ける相手会社の名称 株式会社日本文化社</p> <p>(3)譲り受ける事業の内容 中古車情報の提供に関する事業</p> <p>(4)譲り受ける資産・負債の額 該当事項はありません。</p> <p>(5)譲り受けの時期 平成22年2月20日 取締役会決議 平成22年2月26日 事業譲渡契約締結 平成22年4月1日 事業譲受日</p>	<p>—</p>
<p>2 株式会社バイクプロスの株式取得</p> <p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>これに従い、株式会社バイクプロスは平成22年4月1日付けで提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1)株式取得の目的 株式会社バイクプロスを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することを目的としております。</p> <p>(2)株式会社バイクプロスの概要 商号：株式会社バイクプロス 代表者：新野 将司 所在地：東京都千代田区三崎町二丁目20番7号 主な事業内容：中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・用品の通販等</p> <p>(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合 異動前の所有株式数 0株(議決権の数：0個、所有割合：0%) 取得株式数 7,450株(議決権の数：7,450個、取得価額：900百万円) 異動後の所有株式数 7,450株(議決権の数：7,450個、所有割合：100%)</p> <p>(4)異動年月日 平成22年4月1日</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>3 重要な子会社の増資</p> <p>当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1)増資の目的</p> <p>当社グループでは、医療・介護・福祉分野における事業展開を今後の重要課題と位置付けており、同分野における事業拡大をより一層推進していくことを目的として、株式会社Medical CUBICの商号変更(株式会社プロトメディカルケアに変更)および増資を行うことといたしました。</p> <p>(2)増資の内容</p> <p>当社による金銭出資 400百万円 払込日付 平成23年5月6日</p> <p>(3)増資する連結子会社の概要</p> <p>会社名 株式会社プロトメディカルケア 事業内容 医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業 資本金 498百万円(増資後) 出資比率 当社 100%</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,243,079	10,841,032
受取手形	63,901	74,060
売掛金	2,160,272	1,981,475
有価証券	—	19,076
商品及び製品	667	1,192
仕掛品	13,285	13,526
原材料及び貯蔵品	1,720	2,341
前払費用	133,401	163,226
繰延税金資産	135,941	136,982
関係会社短期貸付金	15,000	—
その他	61,392	56,934
貸倒引当金	△2,555	△2,943
流動資産合計	11,826,106	13,286,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,397,128	4,477,559
減価償却累計額	△1,652,574	△1,800,537
建物(純額)	2,744,554	2,677,021
構築物	164,646	222,605
減価償却累計額	△61,314	△93,007
構築物(純額)	103,331	129,598
機械及び装置	—	29,529
減価償却累計額	—	△6,078
機械及び装置(純額)	—	23,451
車両運搬具	24,784	25,384
減価償却累計額	△13,321	△18,293
車両運搬具(純額)	11,462	7,090
工具、器具及び備品	159,276	197,577
減価償却累計額	△114,368	△162,660
工具、器具及び備品(純額)	44,907	34,916
土地	3,648,243	3,834,278
建設仮勘定	—	26,376
有形固定資産合計	6,552,499	6,732,733
無形固定資産		
のれん	260,727	429,178
ソフトウェア	87,163	76,719
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	—	596
無形固定資産合計	371,709	530,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,088	194,539
関係会社株式	1,797,303	2,181,825
出資金	168,232	23,571
関係会社出資金	164,200	129,200
関係会社長期貸付金	55,000	—
破産更生債権等	27,807	20,082
長期前払費用	15,757	13,855
敷金及び保証金	126,718	115,394
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	766,006	679,195
その他	68,167	68,262
貸倒引当金	△91,556	△83,831
投資その他の資産合計	3,952,724	3,942,096
固定資産合計	10,876,933	11,205,142
資産合計	22,703,039	24,492,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,259	727,839
未払金	12,746	17,449
未払費用	879,120	920,047
未払法人税等	1,425,655	1,157,243
未払消費税等	200,368	72,812
前受金	607,859	544,331
預り金	164,267	156,069
返品調整引当金	51,607	49,339
その他	300	167
流動負債合計	4,147,184	3,645,300
固定負債		
長期未払金	238,702	—
役員退職慰労引当金	190,700	206,300
資産除去債務	—	73,268
負ののれん	31,691	21,917
その他	74,910	107,664
固定負債合計	536,004	409,149
負債合計	4,683,189	4,054,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800,000	13,500,000
繰越利益剰余金	3,148,709	2,875,604
利益剰余金合計	14,202,864	16,629,759
自己株式	△12,916	△13,598
株主資本合計	18,026,305	20,452,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,454	△14,921
評価・換算差額等合計	△6,454	△14,921
純資産合計	18,019,850	20,437,597
負債純資産合計	22,703,039	24,492,047

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,577,767	24,075,053
売上原価		
製品期首たな卸高	3,491	667
当期製品製造原価	9,307,476	9,071,362
合計	9,310,967	9,072,030
製品期末たな卸高	667	279
製品売上原価	9,310,300	9,071,750
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	302,644	561,216
合計	302,644	561,216
商品期末たな卸高	—	912
商品売上原価	302,644	560,303
他勘定振替高	※1 66,755	※1 61,894
売上原価合計	9,546,189	9,570,160
売上総利益	14,031,578	14,504,893
返品調整引当金戻入額	51,357	51,607
返品調整引当金繰入額	51,607	49,339
差引売上総利益	14,031,328	14,507,161
販売費及び一般管理費		
役員報酬	306,301	312,584
給料手当及び賞与	3,316,360	3,334,578
役員退職慰勞引当金繰入額	15,700	15,600
法定福利費	438,217	442,328
広告宣伝費	1,301,125	1,618,427
貸倒引当金繰入額	26,120	9,346
販売促進費	313,407	351,812
取次店手数料	342,943	313,458
減価償却費	90,360	92,920
のれん償却額	46,714	140,225
その他	1,823,994	1,896,515
販売費及び一般管理費合計	8,021,243	8,527,798
営業利益	6,010,084	5,979,363
営業外収益		
受取利息	6,239	8,733
受取配当金	※2 56,435	※2 107,635
古紙売却収入	12,712	—
匿名組合投資利益	25,650	186,005
負ののれん償却額	9,773	9,773
その他	10,081	30,650
営業外収益合計	120,892	342,799
営業外費用		
投資事業組合運用損	16,742	7,245
その他	714	796
営業外費用合計	17,457	8,042
経常利益	6,113,519	6,314,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*3 2,226	—
投資有価証券売却益	3,160	—
関係会社株式売却益	—	6,318
特別利益合計	5,387	6,318
特別損失		
固定資産除却損	*4 26,483	*4 7,162
減損損失	—	*5 134,883
投資有価証券評価損	77,001	0
投資有価証券売却損	6,322	—
関係会社株式評価損	—	449,043
関係会社出資金評価損	117,100	—
貸倒引当金繰入額	50,649	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
その他	*6 3,654	*6 15,027
特別損失合計	281,211	659,634
税引前当期純利益	5,837,695	5,660,804
法人税、住民税及び事業税	2,455,000	2,384,000
法人税等調整額	△53,745	91,544
法人税等合計	2,401,255	2,475,544
当期純利益	3,436,440	3,185,260

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
前期末残高	87	200
当期変動額		
自己株式の処分	112	—
当期変動額合計	112	—
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,623	2,011,736
当期変動額		
自己株式の処分	112	—
当期変動額合計	112	—
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300,000	2,700,000
当期変動額合計	2,300,000	2,700,000
当期末残高	10,800,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,744,507	3,148,709
当期変動額		
剰余金の配当	△732,238	△758,365
別途積立金の積立	△2,300,000	△2,700,000
当期純利益	3,436,440	3,185,260
当期変動額合計	404,202	△273,105
当期末残高	3,148,709	2,875,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,498,662	14,202,864
当期変動額		
剰余金の配当	△732,238	△758,365
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,436,440	3,185,260
当期変動額合計	2,704,202	2,426,894
当期末残高	14,202,864	16,629,759
自己株式		
前期末残高	△11,778	△12,916
当期変動額		
自己株式の取得	△1,241	△681
自己株式の処分	103	—
当期変動額合計	△1,137	△681
当期末残高	△12,916	△13,598
株主資本合計		
前期末残高	15,323,127	18,026,305
当期変動額		
剰余金の配当	△732,238	△758,365
当期純利益	3,436,440	3,185,260
自己株式の取得	△1,241	△681
自己株式の処分	216	—
当期変動額合計	2,703,177	2,426,213
当期末残高	18,026,305	20,452,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,143	△6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,688	△8,466
当期変動額合計	20,688	△8,466
当期末残高	△6,454	△14,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,143	△6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,688	△8,466
当期変動額合計	20,688	△8,466
当期末残高	△6,454	△14,921

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,295,984	18,019,850
当期変動額		
剰余金の配当	△732,238	△758,365
当期純利益	3,436,440	3,185,260
自己株式の取得	△1,241	△681
自己株式の処分	216	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,688	△8,466
当期変動額合計	2,723,866	2,417,746
当期末残高	18,019,850	20,437,597

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成23年3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税引前当期純利益が57,135千円減少しております。</p>
—	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>1 貸借対照表において、前事業年度は区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度44,182千円)は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
—	<p>2 損益計算書において、前事業年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当事業年度19,696千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 66,755千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 51,200千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,226千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物 1,894千円 構築物 9,001千円 工具、器具及び備品 4,151千円 ソフトウェア 1,835千円 撤去費用 9,600千円 <u>合計</u> 26,483千円</p> <p>※5 —</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 61,894千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取利息 770千円 受取配当金 102,400千円</p> <p>—</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物 122千円 工具、器具及び備品 28千円 ソフトウェア 1,012千円 撤去費用 6,000千円 <u>合計</u> 7,162千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>10,036千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>48,574千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>22,750千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>1,036千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,659千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,797千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>6,889千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>①当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画地の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>②平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業所	土地	10,036千円	東京都文京区	その他	のれん	48,574千円	東京都文京区	事業所	その他	2,940千円	石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円	石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円	名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円	名古屋市名東区	事業所	その他	3千円	大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円	大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円	名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円	名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円																																														
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円																																														
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円																																														
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円																																														
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円																																														
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円																																														
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円																																														
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円																																														
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円																																														
名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円																																														
名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※6 特別損失その他の内容 貸借契約解約損失 3,654千円</p>	<p>③当社のオークション関連事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">71,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,526千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,883千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸借契約解約損失</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社清算損失</td><td style="text-align: right;">13,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害損失</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,027千円</td></tr> </table>	建物	39,987千円	構築物	1,144千円	工具、器具及び備品	973千円	土地	16,925千円	のれん	71,324千円	ソフトウェア	4,526千円	合計	134,883千円	貸借契約解約損失	985千円	子会社清算損失	13,788千円	災害損失	253千円	合計	15,027千円
建物	39,987千円																						
構築物	1,144千円																						
工具、器具及び備品	973千円																						
土地	16,925千円																						
のれん	71,324千円																						
ソフトウェア	4,526千円																						
合計	134,883千円																						
貸借契約解約損失	985千円																						
子会社清算損失	13,788千円																						
災害損失	253千円																						
合計	15,027千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 80株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,726	199	—	9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	264,812	190,200	74,612	工具、器具 及び備品	186,722	166,987	19,735
ソフト ウェア	186,521	149,645	36,876	ソフト ウェア	95,649	91,051	4,597
合計	451,334	339,846	111,488	合計	282,371	258,038	24,332
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	90,395千円			1年内	25,299千円		
1年超	25,299千円			1年超	—千円		
合計	115,695千円			合計	25,299千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	123,278千円			支払リース料	92,250千円		
減価償却費相当額	116,708千円			減価償却費相当額	87,155千円		
支払利息相当額	4,833千円			支払利息相当額	1,854千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額1,797,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,181,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">215,463千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,329千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">414,012千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,246千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,012千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">150,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,206千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,342千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△148,948千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,394千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">△14,447千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,447千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,947千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	215,463千円	役員退職慰労引当金	77,329千円	投資等評価損	414,012千円	未払事業税	102,246千円	返品調整引当金	20,715千円	貸倒引当金	37,012千円	出資金評価損	150,359千円	その他	48,206千円	小計	1,065,342千円	評価性引当額	△148,948千円	繰延税金資産合計	916,394千円	のれん償却不足額	△14,447千円	繰延税金負債合計	△14,447千円	繰延税金資産の純額	901,947千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">242,923千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,655千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">290,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,864千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,949千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">150,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,201千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,767千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△148,948千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,819千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">△7,101千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産除去債務資産計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,541千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,642千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,177千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	242,923千円	資産除去債務	29,710千円	役員退職慰労引当金	83,655千円	投資等評価損	290,099千円	未払事業税	87,864千円	返品調整引当金	20,007千円	貸倒引当金	33,949千円	出資金評価損	150,359千円	その他	40,201千円	小計	978,767千円	評価性引当額	△148,948千円	繰延税金資産合計	829,819千円	のれん償却不足額	△7,101千円	資産除去債務資産計上額	△6,541千円	繰延税金負債合計	△13,642千円	繰延税金資産の純額	816,177千円
減損損失累計額	215,463千円																																																												
役員退職慰労引当金	77,329千円																																																												
投資等評価損	414,012千円																																																												
未払事業税	102,246千円																																																												
返品調整引当金	20,715千円																																																												
貸倒引当金	37,012千円																																																												
出資金評価損	150,359千円																																																												
その他	48,206千円																																																												
小計	1,065,342千円																																																												
評価性引当額	△148,948千円																																																												
繰延税金資産合計	916,394千円																																																												
のれん償却不足額	△14,447千円																																																												
繰延税金負債合計	△14,447千円																																																												
繰延税金資産の純額	901,947千円																																																												
減損損失累計額	242,923千円																																																												
資産除去債務	29,710千円																																																												
役員退職慰労引当金	83,655千円																																																												
投資等評価損	290,099千円																																																												
未払事業税	87,864千円																																																												
返品調整引当金	20,007千円																																																												
貸倒引当金	33,949千円																																																												
出資金評価損	150,359千円																																																												
その他	40,201千円																																																												
小計	978,767千円																																																												
評価性引当額	△148,948千円																																																												
繰延税金資産合計	829,819千円																																																												
のれん償却不足額	△7,101千円																																																												
資産除去債務資産計上額	△6,541千円																																																												
繰延税金負債合計	△13,642千円																																																												
繰延税金資産の純額	816,177千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△0.9	関係会社株式評価損	3.2	その他	△0.1	税効果適用後の法人税等の負担率	43.7																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	0.8																																																												
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2																																																												
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△0.9																																																												
関係会社株式評価損	3.2																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	43.7																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ならびに当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	66,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円
時の経過による調整額	725千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
<u>期末残高</u>	<u>73,268千円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722円69銭	1,953円87銭
1株当たり当期純利益	328円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。	304円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,019,850	20,437,597
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,019,850	20,437,597
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,436,440	3,185,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,436,440	3,185,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	5,189,236	105.6
生活関連情報	720,778	90.7
合計	5,910,015	103.4

(注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	25,566,276	111.8
情報登録・掲載料	19,831,083	104.2
情報提供料	5,735,192	150.2
生活関連情報	2,616,578	114.5
不動産	181,566	88.2
その他事業	415,409	125.1
合計	28,779,831	112.1

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、33.3%であります。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区	2,228,939	100.1
関東・甲信越地区	12,549,293	123.9
東海・北陸地区	5,570,027	99.5
近畿地区	5,234,235	100.6
中国地区	1,089,007	99.2
九州地区	1,724,022	122.7
その他(海外)	384,305	1,362.6
合計	28,779,831	112.1

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。